

ミャンマーで日本企業の再エネ事業が活発化 新たなビジネスチャンスも

新エネルギー・国際協力支援ユニット
新エネルギーグループ

2015 年 11 月の総選挙で半世紀ぶりに文民政権が誕生したミャンマーでは、ここ数年、日本企業の活動が活発化している。再生可能エネルギー分野への日本企業の本格的参入はこれからという段階だが、小規模ながら事業化の例も報じられており、日本企業の存在感は今後増していくと思われる。

英フィナンシャル・タイムズ (FT) 紙は昨年 7 月、現地で日本企業のビジネスが拡大している状況について報じた。FT によると、2011 年に軍事政権が一応の終結を見た¹後、ミャンマーで事業に携わる日本企業の数に 6 倍に増えた。また、2014 年時点でミャンマーに対する日本からの公的融資の額は前年比でほぼ 2 倍の 983 億円に上った。在ミャンマーの日本企業が加盟する日本商工会議所の法人会員数も、軍事政権終了時の 53 から、2016 年 5 月までに 310 に増えたという。

再エネ関連では、JFE エンジニアリングが 2015 年 11 月、ミャンマーで初となるごみ焼却発電プラント (出力 700kW) を受注した。日本とミャンマーの間の JCM (二国間クレジット制度) を活用して、同国の旧首都で最大都市のヤンゴン市が建設し、2017 年の完成を予定している。経済成長に伴う電力需要の増加や、都市部でのごみの増量を見据えた事業となる。また、パナソニック・エコソリューションズ社は昨年 9 月、太陽光独立電源パッケージ「パワーサプライステーション」を、ミャンマー中部の無電化村に納入したと発表した。自社製の太陽電池パネルや蓄電池 (最大発電容量 2.28kW、最大蓄電容量 17.2kWh) を搭載したこの製品は、分散型発電による地域電化の促進だけでなく、保健衛生や治安の向上など現地の生活の質の向上に資することが期待されている。

続いて 10 月には、発電機大手のヤンマーがミャンマーでバイオマスガス化発電実証設備の建設を始めたことを発表した。環境省の補助事業として実施するもので、ミャンマー農業ビジネス公社 (MAPCO) と共同で、バイオマスガス化発電設備 (出力 500kW) を 1 基建設する。2017 年春までに竣工、春から夏にかけて試運転を実施し、同年秋には運転を開始する予定だ。アジア有数の米の産地であるミャンマーの特性を活かし、バイオマス原料に籾殻を活用する。

¹ この時点では、国会の 4 分の 1 の議席が軍に割り当てられるなど、軍が政治に関わる仕組みは変わらなかった。

電力の約 75%を水力から供給するミャンマーは、平均電化率が 30%弱と低く、安定電源の確保が急務となっている。しかし、環境保護対策や社会保障に関する法律や政策が整備されていないため、新たな電源開発計画がもたらす自然・環境破壊への地元住民の懸念は強く、計画の進捗は遅れがちである。こうした中でミャンマー政府は最近、長期エネルギー戦略を見直し、大気汚染をもたらす石炭火力の代わりに、水力発電に引き続き重点を置く方針を打ち出した²。しかし、頼みの水力も地元の反対運動に直面しているため、水力以外の再エネに対する期待は今後高まっていくと思われる。

こうした状況は、日本企業にとっては新たなビジネスチャンスを意味している。水力に比べて環境負荷が比較的少なく、地域の特性を活かせる太陽光、バイオマス、廃棄物発電などの非水力再エネは、将来の伸び代が大きい。前述の日本企業によるプロジェクトは、そうしたポテンシャルを計る試金石になるだろう。また、ミャンマー政府が中国の経済的影響力からの脱却を図っていることも、日本企業にとっては追い風となりそうだ。ミャンマーでは社会主義時代から長年、中国主導で大規模水力・石炭火力発電の開発が進められてきたが、地元の反対運動によって事業が頓挫する事例も発生した。そのため、先進的な環境・省エネ技術を強みとする日本企業の出番は今後増えていくと予想される。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp

² 政府は当初、石炭の比率を 2020 年代末までに現在の 3%から 30%に増やし、水力を 63%から 38%に縮小する計画だったが、今後は水力発電を中心に据え、2030-31 年までに水力の比率を 50~55%に増やすとしている。